

大学番号：国070

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

愛媛大学大学院 教育学研究科 教育実践高度化専攻

注2

## 【教職大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 愛媛大学  
平成29年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 総務部経営企画課

職名・氏名 経営企画課長・<sup>マサダ</sup>政田 <sup>マサヤ</sup>真弥

電話番号 089-927-9012

（夜間） 089-927-9012

F A X 089-927-9025

e-mail hyouka@stu.ehime-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	1
2. 授業科目の概要 . . . . .	5
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	8
4. 既設大学等の状況 . . . . .	10
5. 教員組織の状況 . . . . .	14
6. 留意事項等に対する履行状況等 . . . . .	20
7. その他全般的事項 . . . . .	22

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 愛媛大学

## (2) 大学名

愛媛大学大学院

## (3) 大学の位置

〒790-8577

(愛媛県松山市道後樋又10番13号)

愛媛県松山市文京町3番

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オオハシ ユウイチ) 大橋 裕一 (平成27年4月)		
研究科長	(サノ サカエ) 佐野 栄 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育実践高度化専攻 (教職大学院の課程)  教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	15人	30人	基礎となる学部等  教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	15人	人	15人	人			1.26倍	
	( )	( )	( - )	( - )	( - )	( - )				
	[ ]	[ ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]				
志願者数	( )	( )	22	( - )	27	( - )	( )	( - )		
	[ ]	[ ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]		
受験者数	( )	( )	22	( - )	27	( - )	( )	( - )		
	[ ]	[ ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]		
合格者数	( )	( )	20	[ - ]	19	[ - ]	( )	( - )		
	[ ]	[ ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]		
B 入学者数	( )	( )	19	( - )	19	( - )	( )	( - )		
	[ ]	[ ]	[ - ]	( - )	[ - ]	( - )	[ - ]	( - )		
入学定員超過率 B/A	1.26				1.26					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	19 [ - ] ( )	- [ - ] ( )	19 [ - ] ( )	- [ - ] ( )	
2年次	/		- [ ] ( )	- [ ] ( )	19 [ - ] ( )	- [ - ] ( )	
3年次			/				[ ] ( )
計	[ ] ( )				19 [ - ] ( - )		38 [ - ] ( - )

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	19 人	0 人	平成28年度	人	人		0.00 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	19 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
合 計	38 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻共通基礎科目	授業研究の開発実践	1前		2		2							
	授業開発の理論と実際	1前		2		1					兼	1	
	心の教育の理論と実践	1後		2		2							
	授業における学習支援と指導法の事例分析	1前		2		1					兼	1	
	子どもの問題行動の事例研究	1前		2		1	1						
	子どもの発達と感情	1前		2		1							
	特別支援教育の理論と実践	1前		2				1					
	生徒指導・進路指導の実践研究	1前		2		1	1						
	学級経営の理論と実践	1前		2		2							
	学校組織のリーダーシップ	1前		2		1							
	教員の成長と職業倫理	1前		2		3							
	教師のライフヒストリー省察と資質能力開発	1前		2		1							
	愛媛の教育改革	1前		2		3							
コース別選択科目	リーダーシップ開発コース	教育政策の立案と評価	1後		2							兼	1
		教員研修プログラム開発演習	1後		2		3						
		信頼を構築する学校危機管理	1後		2		3						
		データを活用した学校経営	1後		2		3						
		カリキュラムマネジメントと校内研修	1後		2		2					兼	1
		人材育成演習	1後		2		3						
		学校改善課題研究 1	1前	2			6						
		学校改善課題研究 2	1後	2			6						
		学校改善課題研究 3	2前・後	4			6						
		教育実践開発コース	子ども理解の心理アプローチ	1後		2		1	2				
教材開発演習	1後			2		2					兼	3	
教育課題解決のための教育プログラム開発演習	1後			2		3							
学級経営と生徒指導の事例研究	1後			2		3							
特別な教育的ニーズへの対応	1後			2			1				兼	1	
児童生徒・保護者の教育相談実践	1後			2			2						
授業改善課題研究 1	1前		2			3	1				兼	3	
授業改善課題研究 2	1後		2			3	1				兼	3	
授業改善課題研究 3	2前・後	4			3	1				兼	3		
実習科目	異校種実習	1前		2		10	2				兼	4	
	小規模校実習	1前		2		10	2				兼	4	
	研究指定校実習	1後		2		10	2				兼	4	
	地域連携実習 1	1前・後	4			10	2				兼	4	
	地域連携実習 2	2前・後	4			10	2				兼	4	
	地域連携実習 3	2後		2		10	2				兼	4	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 8	科目 29	科目	科目 37	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	変更なし

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{37} = \boxed{\phantom{0}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)			
	校舎敷地	387,277㎡	0㎡	0㎡	387,277㎡				
	運動場用地	79,745㎡	0㎡	0㎡	79,745㎡				
	小 計	467,022	0㎡	0㎡	467,022				
	そ の 他	4,187,394㎡	0㎡	0㎡	4,187,394㎡				
	合 計	4,654,416㎡	0㎡	0㎡	4,654,416㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
		( 387,277㎡ )	( 0㎡ )	( 0㎡ )	( 387,277㎡ )				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		107室	93室	627室	17室 (補助職員0人)	5室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		教育学研究科			100 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分を含む	
	教育学研究科	1,221,225 〔381,002〕  (1,166,481 1,219,057 〔342,581 381,302〕)	28,440 〔12,809〕  (27,323 28,740 〔12,483 12,968〕)	6,760 〔6,160〕  (5,900 6,922 〔5,845 6,326〕)	6,351   (6,650 6,577)	10,384   (10,384)	1   (1)		
	計	1,221,225 〔381,002〕  (1,166,481 1,219,057 〔342,581 381,302〕)	28,440 〔12,809〕  (27,323 28,740 〔12,483 12,968〕)	6,760 〔6,160〕  (5,900 6,922 〔5,845 6,326〕)	6,351   (6,650 6,577)	10,384   (10,384)	1   (1)		
									施設整備によるもの (29)
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		10,615㎡		979 984 979	786,305 785,000		施設整備によるもの (29)		
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		10,388㎡		武道場 1, 弓道場 1, テニスコート 19 面, 水泳プール 4 基					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1 人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	愛媛大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
法文学部										
人文社会学科										
(昼間主コース)	4	275	3年次10	1120	学士 (法学・政策学、学術、人文学)	1.05	平成28年度		愛媛県松山市文京町3番	
(夜間主コース)	4	90	3年次20	400	学士 (法学・政策学、学術、人文学)	1.08	平成28年度		〃	
総合政策学科										
(昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (総合政策、法学、経済学)	-	平成8年度		〃	平成28年度より学生募集停止
(夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (総合政策、法学、経済学)	-	平成8年度		〃	平成28年度より学生募集停止
人文学科										
(昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (人文)	-	平成8年度		〃	平成28年度より学生募集停止
(夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (人文)	-	平成8年度		〃	平成28年度より学生募集停止
教育学部										
学校教育教員養成課程	4	140	-	560	学士 (教育学)	1.08	平成11年度		愛媛県松山市文京町3番	
特別支援教育教員養成課程	4	20	-	80	学士 (教育学)	1.01	平成20年度		〃	
総合人間形成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成20年度		〃	平成28年度より学生募集停止
スポーツ健康科学課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成20年度		〃	平成28年度より学生募集停止
芸術文化課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成11年度		〃	平成28年度より学生募集停止
社会共創学部										
産業マネジメント学科	4	70	-	280	学士 (社会共創学)	1.02	平成28年度		愛媛県松山市文京町3番	
産業イノベーション学科	4	25	-	100	学士 (社会共創学)	1.08	平成28年度		〃	
環境デザイン学科	4	35	-	140	学士 (社会共創学)	1.02	平成28年度		〃	
地域資源マネジメント学科	4	50	-	200	学士 (社会共創学)	1.08	平成28年度		〃	
理学部										
数学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.12	平成17年度		愛媛県松山市文京町2番5号	

物理学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.03	平成17年度	〃
化学科	4	52	-	208	学士 (理学)	1.02	平成17年度	〃
生物学科	4	43	-	172	学士 (理学)	1.05	平成17年度	〃
地球科学科	4	30	-	120	学士 (理学)	1.04	平成17年度	〃
医学部								
医学科	6	110	2年次 5	673	学士 (医学)	1.00	昭和48年度	愛媛県東温市 志津川
看護学科	4	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	1.01	平成6年度	〃
工学部								
機械工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.03	平成3年度	愛媛県松山市 文京町3番
電気電子工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.05	平成3年度	〃
環境建設工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.07	平成8年度	〃
機能材料工学科	4	70	-	280	学士 (工学)	1.03	平成8年度	〃
応用化学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.04	平成3年度	〃
情報工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.06	平成3年度	〃
(学科共通)	-	-	3年次 10	20				
農学部								
食料生産学科	4	70	3年次 5	290	学士 (農学)	1.07	平成28年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号
生命機能学科	4	45	3年次 2	184	学士 (農学)	1.04	平成28年度	〃
生物環境学科	4	55	3年次 3	226	学士 (農学)	1.06	平成28年度	〃
生物資源学科	4	-	-	-	学士 (農学)	-	昭和63年度	〃
平成28年度より学生募集停止								
法文学研究科								
(修士課程)								
総合法政策専攻	2	15	-	30	修士 (法学、経済学、学術)	0.40	平成10年度	愛媛県松山市 文京町3番
人文科学専攻	2	10	-	20	修士 (人文科学)	0.65	平成10年度	〃
教育学研究科								
(修士課程)								
特別支援教育専攻								
特別支援学校教育専修	2	5	-	10	修士 (教育学)	1.30	平成17年度	愛媛県松山市 文京町3番

特別支援教育ｺｰﾈｰﾀｰ-専修	1	6	-	6	修士 (教育学)	0.75	平成17年度	〃	
教科教育専攻	2	20	-	40	修士 (教育学)	0.60	平成5年度	〃	
学校臨床心理専攻 (専門職学位課程)	2	9	-	18	修士 (教育学)	1.05	平成16年度	〃	
教育実践高度化専攻	2	15	-	30	教職修士 (専門職)	1.26	平成28年度	〃	
医学系研究科									
(博士課程)									
医学専攻	4	30	-	120	博士 (医学)	0.91	平成18年度	愛媛県東温市 志津川	
(修士課程)									
看護学専攻	2	16	-	32	修士 (看護学)	0.75	平成10年度	〃	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
生産環境工学専攻	2	62	-	124	修士 (工学)	1.21	平成18年度	愛媛県松山市 文京町3番	
物質生命工学専攻	2	61	-	122	修士 (工学)	1.05	平成18年度	〃	
電子情報工学専攻	2	59	-	118	修士 (工学)	0.77	平成18年度	〃	
数理物質科学専攻	2	40	-	80	修士 (理学)	0.81	平成18年度	〃	
環境機能科学専攻	2	28	-	56	修士 (理学)	0.85	平成18年度	〃	
(博士後期課程)									
生産環境工学専攻	3	6	-	18	博士 (工学)	0.77	平成18年度	〃	
物質生命工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.60	平成18年度	〃	
電子情報工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.58	平成18年度	〃	
数理物質科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	1.33	平成18年度	〃	
環境機能科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	0.66	平成18年度	〃	
農学研究科									
(修士課程)									
食料生産学専攻	2	26	-	52	修士 (農学)	0.84	平成28年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号	
生命機能学専攻	2	23	-	46	修士 (農学)	0.82	平成28年度	〃	
生物環境学専攻	2	23	-	46	修士 (農学)	0.63	平成28年度	〃	
生物資源学専攻	2	-	-	-	修士 (農学)	-	平成9年度	〃	平成28年度より学 生募集停止
連合農学研究科									

(博士課程)								
生物資源生産学専攻	3	9	-	27	博士 (農学、学 術)	0.92	昭和60年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号
生物資源利用学専攻	3	4	-	12	博士 (農学、学 術)	2.16	昭和60年度	〃
生物環境保全学専攻	3	4	-	12	博士 (農学、学 術)	1.00	昭和60年度	〃

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	橋本 巖	平成28年4月	子どもの発達と感情 子ども理解の心理アプローチ 授業改善課題研究1 授業改善課題研究2 授業改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
専	教授	露口 健司	平成28年4月	授業研究の開発実践 学校組織のリーダーシップ 愛媛の教育改革 信頼を構築する学校危機管理 データを活用した学校経営 人材育成演習 学校改善課題研究1 学校改善課題研究2 学校改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
専他	教授	太田 佳光	平成28年4月	心の教育の理論と実践 学級経営の理論と実践 教育課題解決のための教育プログラム開発演習 学級経営と生徒指導の事例研究 授業改善課題研究1 授業改善課題研究2 授業改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
専他	教授	山崎 哲司	平成28年4月	教員の成長と職業倫理 教員研修プログラム開発演習 人材育成演習 学校改善課題研究1 学校改善課題研究2 学校改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
専他	教授	白松 賢	平成28年4月	教師のライフヒストリー省察と 資質能力開発 教育課題解決のための教育プログラム開発演習 学級経営と生徒指導の事例研究 授業改善課題研究1 授業改善課題研究2 授業改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
専他	准教授	信原 孝司	平成28年4月	子どもの問題行動の事例研究 生徒指導・進路指導の実践研究 子ども理解の心理アプローチ 児童生徒・保護者の教育相談実践 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						

実専	教授	平松 義樹	平成28年4月	授業研究の開発実践 教員の成長と職業倫理 愛媛の教育改革 教員研修プログラム開発演習 教材開発演習 学校改善課題研究1 学校改善課題研究2 学校改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
実専	教授	城戸 茂	平成28年4月	生徒指導・進路指導の実践研究 学級経営の理論と実践 愛媛の教育改革 教員研修プログラム開発演習 人材育成演習 学級経営と生徒指導の事例研究 学校改善課題研究1 学校改善課題研究2 学校改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
実専	教授	小田 哲志	平成28年4月	心の教育の理論と実践 子どもの問題行動の事例研究 教員の成長と職業倫理 信頼を構築する学校危機管理 データを活用した学校経営 教育課題解決のための教育プログラム開発演習 学校改善課題研究1 学校改善課題研究2 学校改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
実専	教授 (特命 教員)	小田 正志	平成28年4月	異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
実専	教授 (特命 教員)	高橋 葉子	平成28年4月	授業開発の理論と実際 授業における学習支援と指導法の事例分析 信頼を構築する学校危機管理 データを活用した学校経営 教材開発演習 学校改善課題研究1 学校改善課題研究2 学校改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
実専	准教授	榎木 暢子	平成28年4月	特別支援教育の理論と実践 子ども理解の心理アプローチ 特別な教育的ニーズへの対応 児童生徒・保護者の教育相談実践 授業改善課題研究1 授業改善課題研究2 授業改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
兼任	准教授	吉村 直道	平成28年4月	授業開発の理論と実際 授業における学習支援と指導法の事例分析 教材開発演習 授業改善課題研究1 授業改善課題研究2 授業改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3	教授	吉村 直道				H29.4.1付け昇任
兼任	講師	倉本 哲男	平成28年4月	カリキュラムマネジメントと校内研修						
兼任	講師	村上 祐介	平成28年4月	教育政策の立案と評価						

兼担	教授	井上 洋一	平成28年4月	教材開発演習 授業改善課題研究1 授業改善課題研究2 授業改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
兼担	准教授	苅田 知則	平成28年4月	特別な教育的ニーズへの対応 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						
兼担	講師	立松 大祐	平成28年4月	教材開発演習 授業改善課題研究1 授業改善課題研究2 授業改善課題研究3 異校種実習 小規模校実習 研究指定校実習 地域連携実習1 地域連携実習2 地域連携実習3						

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
  - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
11	6	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
10	2	0	0	12	10	2	0	0	12	10	2	0	0	12
(10)	(2)	(0)	(0)	(12)						[ 0 ]	[ 0 ]	[0]	[0]	[ 0 ]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数	/	
6	6	0			6	6	0			6	6	0		
(6)	(6)	(0)			[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]							

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時  (平成28年4月)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画に沿って準備を進めた。教職大学院担当予定教員による専攻会議を開催し、各授業科目・実習科目のシラバスと運営方針、松山市教育研修センターとの連携拠点「大学連携室」の運営等について確認を行った。平成28年にも専攻会議を開催して、教職大学院開設準備に取り組んだ。</p> <p>教育委員会との連携調整については、愛媛県教育委員会及び愛媛県総合教育センターと「教育実践地域連携会議」を開催し、開設に向けての最終調整と次年度以降の現職教員派遣方針の検討を行った。また、松山市教育委員会との連携調整については、平成28年度新設の松山市教育研修センターとの連携協力事項、同センターでの教職大学院授業実施の確認等を行った。その他にも、愛媛県教育委員会と教職大学院担当予定教員との間で、調整のための会議を開催した。</p> <p>入学者に対しては、4月の2日間に渡って、履修・実習・課題研究等についてのガイダンスを実施した。その際に、実習科目の中核である「地域連携実習」において活用する省察記録のウェブ入力システムについても説明を行った。 (28)</p> <p>開設初年度、設置計画に沿ったカリキュラム運営を実施した。松山市教育研修センターとの連携を基盤とした授業の実施、県内外をフィールドとする実習に対する充実度も受講生に高く評価されている。</p> <p>教育委員会との連携については、平成29年度以降、2名の現職教員の追加が認められる等、現職教員派遣の面で成果が認められた。また、教員採用試験合格者に対する2年間の猶予制度も新たに適用されることとなった。</p> <p>愛媛県総合教育センター主催の「えひめ教師塾(養成・採用・研修の一体化に向けた若年総教員対象の研修事業)」において、ストレートマスターが受講者として参加し、現職教員は指導者として参画した。</p> <p>課題研究の中間発表会を2月21日(火)に開催した。理論と実践の往還を理念とした研究発表を全員が実施した。また、外部評価委員会委員、実習校の担当者及び管理職等の約60名参加を得て、充実した発表会となった。発表会の後、外部評価委員会を開催し、1年間の取り組みに対する高い評価を得た。</p>	

			<p>平成29年度も初年度と同様、設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画に沿って運営準備を進めている。平成29年度は、現職教員9名、スタートマスター10名の計19名の入学者を対象とした、カリキュラム運営を実施する予定である。</p> <p>教職大学院の組織運営体制、愛媛県教育委員会・愛媛県総合教育センター・松山市教育研修センターとの連携協働体制は、初年度と同様に整備されている。</p> <p>4月6日(木)及び7日(金)の2日間にわたり、新入生のガイダンスを実施し、院生の学習への適応に努めた。(29)</p>	
設置計画履行状況調査時 (平成29年2月)	該当なし			
設置計画履行状況調査時				

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	変更なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>「教育実践高度化専攻会議」を設置 教育学研究科に教育実践高度化専攻会議及び専攻長を置く。専攻会議は人事計画、予算計画、カリキュラム等の事項を審議する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>4月 4日 ガイダンス準備等(11/12名が参加)</p> <p>4月14日 実習校及び指導教員について等(11/12名が参加)</p> <p>5月19日 実習科目関係、認証評価(10/12名が参加)</p> <p>6月16日 実習科目関係、大学院入試、広報等(12/12名が参加)</p> <p>7月21日 実習科目関係、エクステンション活動、科研費申請、単位互換制度関係等(12/12名が参加)</p> <p>9月12日 実習科目関係、学長戦略経費申請、中間報告会・外部評価の検討等(12/12名が参加)</p> <p>10月20日 実習科目関係、エクステンション活動、電子ジャーナル、共同研究費申請等(11/12名が参加)</p> <p>11月20日 実習科目関係、新入生ガイダンス計画、課程認定等(10/12名が参加)</p> <p>12月15日 実習科目関係、エクステンション活動、広報等(11/12名が参加)</p> <p>1月12日 視察報告会、実習科目関係、DP対応授業評価、外部評価委員会等(10/12名が参加)</p> <p>2月16日 授業評価結果を踏まえた省察協議、実習科目関係、ホームページ、シラバス調整等(12/12名が参加)</p> <p>3月15日 実習科目関係、次年度ガイダンス、指導教員調整等(11/12名が参加)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>平成28年度は、主として、実習科目の運営、課外活動（エクステンション活動）を含めたカリキュラム運営、共同研究の推進、人事・予算、FD活動、外部評価・認証評価対応等についての審議等を行った。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業方法についての確認（共同授業、教育委員会や教育センターと連携した授業）</li> <li>・ 教員相互の授業参観、DP対応授業評価結果に基づく分析検討会</li> <li>・ 海外の学校視察報告会の開催</li> <li>・ 新任教員のための研修会（科研費申請の指導を含む）</li> </ul> <p>b 実施方法</p>
---

教育実践高度化専攻会議が主催して実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教職大学院オープニング授業「授業研究の開発実践(4/11)」の授業参観(授業者を除く参加者4名)
- ・愛媛県総合教育センター・松山市教育研修センターとの合同授業「人材育成演習(1/24)」の公開（参加者は大学教員6名、愛媛県総合教育センター1名、松山市教育研修センター12名）
- ・DP対応授業評価結果に基づく授業分析検討会（2月16日）
- ・米国学校視察報告会（1月12日開催）
- ・新任教員研修会を開催(4月2日開催 新任教員を除く参加者4名)。また、研究コーディネーターが、新任教員に対する研究倫理教育を実施するとともに、科研費申請のアドバイスを行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前期・後期終了時点で、DP対応の授業評価を実施。全科目に対する全受講者からの回答を得た。評価結果を踏まえて、2月の専攻会議で改善策を検討した。

a 実施の有無及び実施時期

DP対応の授業評価を平成28年8月及び平成29年2月に実施した。

b 教員や学生への公開状況，方法等

評価結果は、愛媛県教育委員会・教育センター等の幹部職員によって構成される外部評価委員会（H29.2.21）にて公表した。また、現在、更新中のホームページ上でも公開予定。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>設置の趣旨に記載したとおり、教育課程の編成、教員組織、授業科目、設備、連携協力校、教育委員会との連携等、計画どおりに開設できたことから、概ね満足のいく達成状況であると考えられる。 とりわけ、教育委員会からの5名の派遣を含み、15名の定員を上回る大学院生を確保できたこと、松山市教育研修センターが予定どおり4月から開所し、計画どおり同センターを活用した授業が開始できたことが特筆できる内容である。実習科目の運営においても、初年度に大きなトラブルはなく、学校・教育委員会との信頼関係のもとで、充実した実習が展開できた。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 未定</p> <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・毎年「年次報告書」の発行を予定（平成28年度分は平成29年4月掲載）</li><li>・大学ホームページ上に公開予定（平成30年3月末掲載予定）</li></ul> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成31年度（開設4年目）に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受ける予定</li></ul>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 )</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 平成29年 6月 1日 )</p>
--